

|       |                             |       |        |      |     |
|-------|-----------------------------|-------|--------|------|-----|
| 事業名   | 帰国子女教育指導費                   |       |        | 調査番号 | 108 |
| 細事業名  | 帰国子女等教育指導費                  | 財務コード | 155001 |      |     |
| 担当部課室 | 教育委員会 部 義務教育 課 教育指導 担当 (内線) | 8242  |        |      |     |

## I 事業の概要

|      |  |  |   |
|------|--|--|---|
| 実施期間 | 始期 H20 年度 ~ 終期 年度  |  |   |
| 実施主体 | 県(直営)  |  |   |
| 目的   | だれ(何)を対象に<br>日本語指導センター校担当者、帰国・外国人児童生徒が在籍する学校の担当者   | その対象をどのような状態にして<br>帰国・外国人児童生徒教育の問題点の改善や指導の在り方について理解を深める。 | 結果、何に結びつけるのか<br>帰国・外国人児童生徒が学校生活に順応し、意欲的学習に向かえる環境を整える。 |
| 内容   | <p>○帰国・外国人児童生徒教育研究会<br/>第1回 平成30年5月8日(火)<br/>第2回 平成30年8月23日(木)</p> <p>・帰国・外国人児童生徒在籍校間の相互連絡や関係者との連携を図り、帰国・外国人児童生徒教育の効果的な推進を図る。</p> <p>○日本語指導センター校担当者会<br/>・帰国・外国人児童生徒担当者会と同日開催。<br/>・日本語指導センター校担当者による日本語指導、生活適応指導等における実践的な研究協議を行う。</p> <p>○母国語の分かる通訳者派遣事業<br/>・小・中・高・特別支援学校を対象に派遣。年間20回を予定。(旅費なし、1回2時間 を基本として2000円)<br/>・事業は平成17年度より実施。事業を活用する学校は申請書及び実績報告書を作成し、義務教育課に提出する。</p> |  |   |

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 区分          | 指標  | 25年度      | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|-------------|---|-----------|------|------|------|------|------|------|
| 活動指標        | 日本語指導担当者会、帰国・外国人児童生徒教育研究会を年間計6回開催する。      | 目標<br>6回  | 6回   | 6回   | 6回   | 6回   | 6回   | 6回   |
|             | 実績(見込)                                    | 6回        | 6回   | 6回   | 6回   | 6回   | 6回   |      |
|             | 達成率                                       | 100%      | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |      |
|             | 達成区分                                      | b         | b    | b    | b    | b    | b    |      |
| 成果指標        | 日本語指導担当者会、帰国・外国人児童生徒教育研究会参加者の満足度(アンケート調査) | 目標<br>100 | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  |
|             | 実績(見込)                                    | 87.0      | 86.0 | 88.0 | 90.0 | 92.0 | 94.0 |      |
|             | 達成率                                       | 87%       | 86%  | 88%  | 90%  | 92%  | 94%  |      |
|             | 達成区分                                      | b         | b    | b    | b    | b    | b    |      |
| 決算(予算)単位:千円 |   | 217       | 217  | 217  | 177  | 177  | 177  | 177  |

## III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

|      |   |    |  |
|------|---|----|--|
| 活動指標 | b | 評価 | 研究の内容をより実践に即した内容にしたことや講師の講演だけでなく、実演も交えて話してもらうことにより、受講満足度が92%と向上しており、意図した成果を十分に上げている。 |
| 成果指標 | b |    |  |

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

|           |    |   |  |                                       |
|-----------|----|---|--|---------------------------------------|
| 県関与の必要性   | 判定 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い  | <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる           | <input type="checkbox"/> 必要性が低い       |
|           | 説明 | <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される<br><input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている<br><input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている<br><input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる<br><input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。<br><input type="checkbox"/> その他 ( ) |  |                                       |
|           | 説明 | 日本語指導を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあるため、帰国外国人児童生徒教育の充実喫緊の課題である。   |  |                                       |
| 有効性(成果向上) | 判定 | <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能   | <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能      | <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない |
|           | 説明 | 「特別的教育課程」や対話型アセスメントなど、受講者のニーズが高い内容を研究会で扱うなど、成果の向上が可能である。  |  |                                       |
| 見直しの余地    | 判定 | <input type="checkbox"/> 見直す余地がある   | <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある | <input type="checkbox"/> 見直す余地がない     |
|           | 説明 | <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある<br><input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある<br><input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある<br><input type="checkbox"/> その他 ( )          |  |                                       |
|           | 説明 | 大学関係の有識者だけではなく、学校現場で優れた実践を行っている先生を講師として招聘する。  |  |                                       |
| 見直しの必要性   | 有  | 研修の内容を参加者のニーズに合わせる。また、多忙化改善の観点から、内容を精選し研修時間を短縮すること。以上の2点を喫緊の改善として捉え研修を見直し、より有意義な研修会にする必要がある。  |  |                                       |

## V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

|          |    |   |
|----------|----|---|
| 実施方法等の変更 | 説明 | 多忙化改善の観点から、日本語指導センター校担当者会、帰国・外国人児童生徒教育研究会の時間、回数を減らすことを検討していく。 |
|----------|----|---|

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。